

日本政策総研 みやわき経済3分レポート(No.62)(2025.06.09)

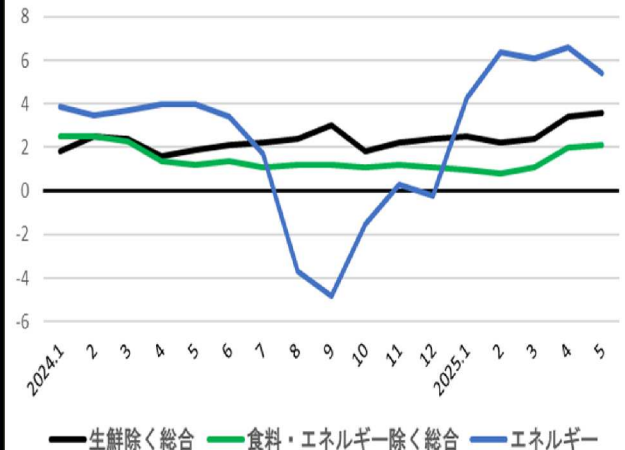
《日米経済》

日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

日本経済東京消費者物価(先行指標)上振れ

全国の先行指標となる2025年5月東京都区部消費者物価は、前年比3.6%上昇で上振れが続いている。食料品・エネルギーを除く総合も同2.1%の上昇となり、物価の下方硬直性が強い。コメに関しては古古米等の放出が進んでおり、今後は一定の安定下落が期待できる。一方でトランプ政権の金利政策、あるいは米国経済の不透明感が払拭される中期過程では、円相場が大きく影響を受け国内物価の揺れが懸念される。(資料:総務省)

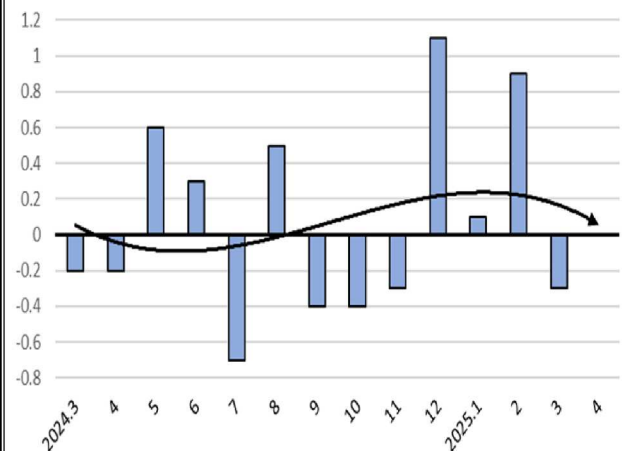
東京都区部消費者物価(前年比%)



米国生産活動鈍化

米国製造業の生産活動鈍化が明確となっている。2025年年初までは、トランプ関税引き上げの前倒し需要等で支えられた後、不透明な関税政策、半製品・部品等のコスト増、前倒し需要による在庫増、消費減速等の影響で月による変動はあるものの、減速傾向(傾向線=矢印)を示している。トランプ関税政策によるコスト増の吸収は企業努力では徐々に限界に達しており、製品価格への転嫁やリストラが進み始めている。(資料:米商務省)

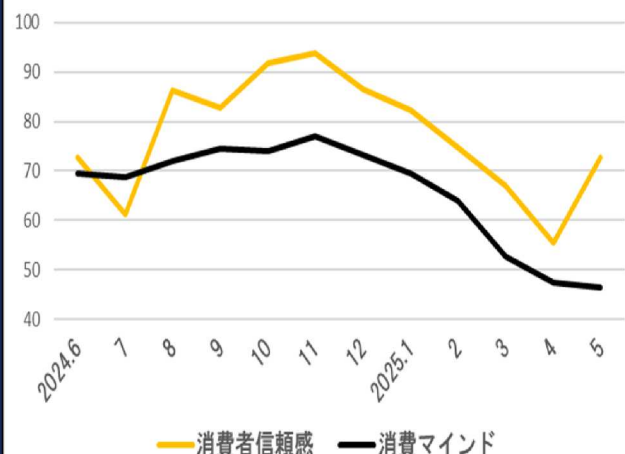
米国鉱工業生産(前期比%)



米国消費者マインドに米中関係が大きく影響

これまで悪化を続けてきた米国コンファレンスボードによる消費者信頼感指数(黄線)が、5月に大きく改善する動向を見せた。背景には、5月上旬の米中関税協議による貿易戦争緩和期待がある。しかし、米中交渉の停滞懸念などからミシガン大の消費者マインド指数(黒線)は引き続き停滞する結果となった。ふたつの指標の動きの乖離から、米国経済の消費者意識にとって中国との関係がいかに重要かが分かる。(資料:米コンファレンスボード、ミシガン大)

米国消費者信頼感・消費マインド指数



内容に関するお問い合わせ : (株)日本政策総研 業務企画部

TEL: 03-3830-0611/ FAX: 03-3830-0612

e-mail: miyawaki@j-pri.co.jp

ご質問QRコードが読み取れない場合は右記URLからご登録ください⇒ URL: <https://forms.gle/H7jdEfktQ4S87nNC6>